環境データ2025

★KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証対象

バウンダリー：集計対象範囲

		単位	2024年度	備考
集計対象社数		社	21	・集計範囲は、原則として当社および以下の国内連結子会社を対象としている。 東邦ガスネットワーク(株)、東邦ガスライフソリューションズ(株)、東邦ガスコミュニケーションズ(株)、東邦ガス・カスタマーサービス(株)、水島瓦斯(株)、東邦ガステクノ(株)、東邦液化ガス(株)、(株)東液供給センター、(株)ワセ田ガス、ヤマサ總業(株)、シリウス・ソーラー・ジャパン63(同)、東邦ガス不動産開発(株)、東邦ガスエナジーエンジニアリング(株)、東邦ガス情報システム(株)、東邦総合サービス(株)、東邦エルエヌジー船舶(株)、東邦冷熱(株)、東邦ガスセイフティライフ(株)、(株)ガスリビング三重、四日市空調エンジニアリング(株) ・海外の連結子会社は、環境負荷が小さく定量データの把握が困難であるため算定対象に含めていない。 (2025年3月末時点)
CO_2排出総量に対する把握範囲(カバー率)	東邦ガス	%	100	
	連結子会社(国内)		100	
	連結子会社(海外)		0	

1. 原料使用量、主要製品販売量

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
都市ガス原料※1	原料 LNG 量	計	千 t	2,834	2,827	2,664	2,647	2,562
		東邦ガス		2,791	2,783	2,617	2,595	2,512
		連結子会社		43	45	47	52	51
	原料 LPG 量	計		109	144	150	115	134
		東邦ガス		108	143	149	113	133
		連結子会社		0.9	0.9	1.0	1.3	1.3
LPガス原料	原料 LPG 量	連結子会社		462	486	475	465	474
都市ガス販売量※1		計	百万㎥	3,701	3,709	3,550	3,464	3,404
		東邦ガス		3,647	3,654	3,491	3,398	3,340
		連結子会社※2		54	56	59	66	64
LPガス販売量		連結子会社	千 t	462	486	475	465	474
電力販売量		東邦ガス	百万 kWh	1,602	2,126	2,369	2,579	2,815
熱販売量		東邦ガス	千 GJ	359	371	375	381	413

※1　LNG販売量を含む。
※2　連結子会社の都市ガス（46MJ/N㎥）の販売量は、当社の都市ガスの熱量（45MJ/N㎥）を基準に換算している。

2. エネルギー使用量

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
購入電力※1	計		千kWh	122,224	119,306	118,202	118,697	115,520 ★
	東邦ガス	計		107,481	104,760	101,843	102,440	100,465
		都市ガス工場等		73,779	70,392	69,714	69,063	67,307
		地域冷暖房		19,753	19,692	20,019	20,900	20,889
		事務所等		14,372	15,420	12,595	12,565	12,381
	連結子会社			15,621	15,894	17,736	16,676	15,707
都市ガス※2	計		千㎥	15,655	15,068	15,850	15,873	15,266 ★
	東邦ガス	計		15,199	14,590	14,261	14,639	14,023
		都市ガス工場等		1,839	1,796	1,814	2,348	2,224
		地域冷暖房		9,258	9,090	8,754	8,366	9,279
		事務所等		4,102	3,704	3,692	3,925	2,520
	連結子会社			457	477	1,589	1,234	1,243
車両用燃料	計		GJ	122,945	115,311	109,030	101,422	98,520 ★
	東邦ガス			21,443	20,003	9,616	6,135	925
	連結子会社			101,501	95,308	99,414	95,287	97,595
その他エネルギー※1	計			578,475	1,009,628	846,853	336,355	371,799 ★
	東邦ガス			545,136	984,189	829,658	322,094	357,290
	連結子会社			63,287	64,085	63,889	50,713	50,808
エネルギー使用量　合計※1	計			1,845,901	2,232,501	2,094,660	1,510,903	1,507,315
	東邦ガス			1,637,455	2,037,893	1,847,637	1,292,634	1,290,442
	連結子会社			241,575	238,085	298,680	256,231	255,518

※1　グループ間融通による二重計上分を除くため、合計が単純計に合わないことがある。
※2　エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)定期報告書記入要領における算定方法に基づき、
2022年度までは標準状態換算値(千Nm³)、2023年度以降は標準環境状態換算値(千m³SATP)を掲載している。

3. 大気への排出

温室効果ガス(GHG)総排出量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1,2	t-CO_2e	128,456	143,274	135,391	108,963	110,451
Scope1,2,3		11,291,165	11,416,178	10,939,972	10,193,018	10,611,068
国内･海外認証排出削減量によるオフセット量		0	1,480	160	152	2,985
オフセット後排出量 Scope1,2		128,456	141,794	135,231	108,811	107,466
Scope1,2,3		11,291,165	11,414,698	10,939,812	10,192,866	10,608,083

エネルギー起源CO_2排出量			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1,2合計※1	計		t-CO_2	127,872	140,514	134,476	108,171	108,431 ★
	東邦ガス			111,400	125,844	116,795	91,331	91,257
		都市ガス工場等		61,176	79,169	71,411	49,978	49,143
		地域冷暖房		32,772	30,148	31,070	27,851	31,207
		事務所等		17,674	16,887	14,552	13,562	10,977
	連結子会社			18,456	16,901	20,240	18,650	19,139
Scope1	計			70,269	94,542	83,749	52,077	55,368 ★
	東邦ガス			61,103	84,259	72,590	42,535	45,337
		都市ガス工場等		29,103	51,640	43,462	18,336	20,420
		地域冷暖房		21,201	22,798	20,047	16,196	19,590
		事務所等		10,798	9,821	9,081	8,004	5,327
	連結子会社			9,166	10,284	11,160	9,542	10,031
Scope2※1	計			57,603	45,971	50,727	56,094	53,063 ★
	東邦ガス			50,297	41,586	44,206	48,796	45,920
		都市ガス工場等		32,073	27,530	27,950	31,642	28,723
		地域冷暖房		11,570	7,350	11,023	11,656	11,618
		事務所等		6,876	7,066	5,470	5,559	5,650
	連結子会社			9,290	6,618	9,080	9,108	9,108

エネルギー起源CO_2以外のGHG排出量		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東邦ガス	計	t-CO_2e	584	1,280	755	640	2,021
	CO_2排出量 (非エネルギー起源)	t-CO_2	0	0	0	0	1,420
	メタン (CH_4) 排出量※2	t-CO_2e	233	237	253	284	242
	N_2O排出量		68	53	162	85	93
	フロン類 (CFC、HCFC、HFC) ※3		283	974	340	272	265
	PFC 排出量		0	0	0	0	0
	SF_6 排出量		0	16	0	0	0
	NF_3		0	0	0	0	0
	その他温室効果ガス排出量		0	0	0	0	0

都市ガス、LPGのバリューチェーンにおけるScope3排出量※4	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリ1,3,4 原料調達先での温室効果ガス（CO_2換算値）	万 t-CO_2e	160	161	153	151	148 ★
カテゴリ11 お客さま先でのCO_2排出量		950	959	920	851	895 ★

Scope3排出量（カテゴリ別排出量詳細）※4		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope3	計	t-CO_2e	11,162,709	11,272,904	10,804,581	10,084,055	10,500,616
	カテゴリ1		266,910	281,525	273,355	259,354	265,415
	カテゴリ2		55,805	56,002	52,946	52,428	51,007
	カテゴリ3		1,047,721	1,045,024	984,638	980,293	954,536
	カテゴリ4		281,187	286,038	272,461	266,596	262,277
	カテゴリ5		2,426	3,637	2,394	2,118	2,347
	カテゴリ6		809	803	790	785	790
	カテゴリ7		1,922	1,908	1,877	1,865	1,875
	カテゴリ8※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ9		10,896	11,467	11,140	10,745	10,893
	カテゴリ10※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ11		9,495,034	9,586,501	9,204,979	8,509,872	8,951,477
	カテゴリ12※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ13※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ14※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ15※5		0	0	0	0	0
	その他（上流）※5		0	0	0	0	0
	その他（下流）※5		0	0	0	0	0

その他環境負荷物質排出量		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東邦ガス	NOx※6	t	40	44	35	21	20
	SOx※7		0	0	0	0	0
	VOC※8		0	0	0	2	0

※1　グループ間融通による二重計上分を除くため、合計が単純計に合わないことがある。
※2　都市ガスの製造における排出量を算定対象としている。
※3　フロン排出抑制法の対象ガスを算定対象としている。
※4　使用したCO_2排出係数の出典元は以下のとおり。
- LNGの生産･設備･液化･海外輸送に関する排出係数
  （一社）日本ガス協会HP　https://www.gas.or.jp/tokucho/
  2024年4月にメタンの地球温暖化係数を25から28に変更する係数の見直しが行われているが、2023年度までは改定前の係数を用いてScope3排出量を算定している。
- LPGの生産･設備･海外輸送に関する排出係数
  「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」（エネルギー･資源　第28巻第2号　2007年3月）
- LPGの国内輸送に関する排出係数
  「わが国における化石エネルギーに関するライフサイクル･インベントリー分析」（第353回　エネルギー･資源学会定例研究報告会　1999年5月）
- その他の主な排出係数
  環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」（2025年3月）

※5　当社の事業活動と関連していない以下のカテゴリでは、温室効果ガス排出はない。
- カテゴリ8　基本的に、賃借物件などのリース資産に関わる排出量はScope1、2に含んでいるため、該当しない。
- カテゴリ10　当社が販売する主な製品はエネルギーであり、他社で温室効果ガス排出を伴う加工をされるものではないため、該当しない。
- カテゴリ12　当社が販売する主な製品はエネルギーであり、使用による廃棄物･残渣等の発生は無いことから、該当しない。
- カテゴリ13　当社グループ所有のテナント物件や、お客さま先の当社所有物件の利用に伴う排出の大半は、Scope1、2またはScope3カテゴリ11に含まれているため、該当しない。
- カテゴリ14　当社では、フランチャイズ制を採用していないため、このカテゴリに該当する温室効果ガス排出量はない。
- カテゴリ15　投資事業者および金融サービスを提供する事業者に適用される、主として、民間金融機関（商業銀行など）向けのカテゴリであり、当社には該当しない。
- その他（上流）当社における上流のScope3排出量は、購入製品、資本財、燃料調達、輸送（上流）のカテゴリに関連しており、その他の上流の排出量はない。
- その他（下流）当社における下流のScope3排出量は、輸送（下流）、製品の使用のカテゴリに関連しており、その他の下流の排出量はない。

※6　大気汚染防止法のばい煙規制対象設備からの排出量を集計対象としている。
※7　都市ガスの燃焼に伴う排出量を集計対象としている。
※8　集計対象活動は都市ガス工場の塗装工事、集計対象物質は環境負荷の大きい物質（キシレン、トルエン、エチルベンゼン）としている。

4. 水

(1) 取水量(水使用量)

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取水量(水使用量)		計	千㎥	264,028	252,087	226,410	228,834	221,476
		上水 + 工水 + 井水		1,251	1,295	1,276	1,196	1,209 ★
		海水		262,777	250,792	225,134	227,638	220,268 ★
	東邦ガス	計		263,843	251,897	226,248	228,706	221,359
		上水		363	363	374	392	407
		工水		700	741	738	673	683
		井水		3	2	2	2	2
		海水		262,777	250,792	225,134	227,638	220,268
		川、池、湖の地表水		0	0	0	0	0
		採石場の水		0	0	0	0	0
		雨水		0	0	0	0	0
		外部排水		0	0	0	0	0
	連結子会社	計		184	189	162	128	117
		上水		117	124	122	127	116
		工水		2	2	2	1	1
		井水		65	63	39	0	0
		海水		0	0	0	0	0
		川、池、湖の地表水		0	0	0	0	0
		採石場の水		0	0	0	0	0
		雨水		0	0	0	0	0
		外部排水		0	0	0	0	0

(2) 水系への排出ほか

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排水量		計	千㎥	263,869	251,934	226,248	228,663	221,293
		下水※		332	325	316	285	286 ★
		河川		112	116	108	112	104 ★
		海		263,425	251,493	225,824	228,266	220,903 ★
	東邦ガス	計		263,685	251,745	226,086	228,535	221,176
		下水※		173	159	172	174	184
		河川		88	94	91	97	91
		海		263,423	251,491	225,823	228,264	220,901
		地下・井戸		0	0	0	0	0
		外部水処理量		0	0	0	0	0
	連結子会社	計		184	189	162	128	117
		下水※		159	166	144	111	101
		河川		24	22	17	15	13
		海		2	1	2	2	2
		地下・井戸		0	0	0	0	0
		外部水処理量		0	0	0	0	0
有益利用(蒸発量)		計		158	153	162	172	184
	東邦ガス	有益利用(蒸発量)		158	153	162	172	184
	連結子会社	有益利用(蒸発量)		0	0	0	0	0
COD負荷量	東邦ガス		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※　下水への排水量は下水減免量(施設での蒸発量)を控除した水量を計上している。

5. 廃棄物

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
産業廃棄物	発生量	計 (内数:有害廃棄物発生量※)	t	43,272 (9)	40,642 (8)	38,593 (2)	34,078 (126)	39,118 ★ (59)
		東邦ガス		1,271	1,127	580	818	566
		連結子会社		42,001	39,515	38,013	33,260	38,552
	減量化量	計		2,782	3,379	2,426	2,506	2,657 ★
		東邦ガス		189	195	110	193	79
		連結子会社		2,593	3,184	2,316	2,313	2,578
	資源リサイクル量	計		39,532	35,857	34,700	30,481	35,207 ★
		東邦ガス		1,028	896	456	604	472
		連結子会社		38,504	34,961	34,244	29,877	34,735
	減量・資源リサイクル率	計	%	98	97	96	97	97 ★
		東邦ガス		96	97	98	97	97
		連結子会社		98	97	96	97	97
	最終処分量	計	t	958	1,406	1,467	1,091	1,254 ★
		東邦ガス		54	36	14	21	15
		連結子会社		904	1,370	1,453	1,070	1,239

※　廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令における特別管理産業廃棄物の発生量を算定対象としている。

主要環境データ算定基準

温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされています。

〈東邦ガスグループの事業活動〉

項目		算定方法
大気・水質	CO_2 排出量	・ CO_2排出係数は、下表による [算式] CO_2排出量(t-CO_2) ＝ 「購入電力量・燃料使用量・購入熱量 × CO_2排出係数」(t-CO_2)
	メタン排出量	・ 都市ガス工場の生産設備からの排出量が対象 [算式] メタン排出量(t-CO_2e) ＝ 各設備の単位当たりガス放散量(代表値)(㎥／回)× 回数 × メタン濃度(%) × 16(g)/22.4(L) × 1,000(L/㎥) × 1/1,000,000(t/g) × 地球温暖化係数(t-CO_2e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)による。
	フロン類	・ フロン排出抑制法の対象機器からの漏えい量が対象 [算式] 漏えい量(t-CO_2e) ＝ (フロン類充填量(t) － フロン類回収量(t)) × 地球温暖化係数(t-CO_2e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、フロン排出抑制法による。
	N_2O	・ 燃料の燃焼の用に供する施設および機械器具における燃料の使用が対象 [算式] N_2O排出量(t-CO_2e) ＝ 燃料使用量(千N㎥) × 単位発熱量(GJ/千N㎥) × 各設備の単位当たり排出係数(t-N_2O/GJ) × 地球温暖化係数(t-CO_2e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、温対法による。
	SF_6	・ SF_6が封入された変圧器等の対象機器からの漏えい量が対象 [算式] 漏えい量(t-CO_2e) ＝ (SF_6充填量(t) － SF_6回収量(t))× 地球温暖化係数(t-CO_2e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、温対法による。
	取水量（水使用量）	・ 上水道水および工業用水の購入量、井戸水の取水量 ・ 海水取水量：都市ガス工場の気化器海水ポンプの取水量が対象 [算式] 取水量(千㎥) ＝ ポンプの定格能力(千㎥/h) × 運転時間(h)
	排水量	・ 取水量から下水減免量を控除したものを排水量とする [算式] 排水量 ＝ 取水量 － 下水減免量
	有益利用（蒸発量）	・ 計量が可能な地域エネルギーセンターの水消費量(下水減免量)が対象 [根拠] 下水減免量のお知らせ票
廃棄物	発生量	・ マニフェストに基づく発生量または廃棄物処分事業者の計量数量
	減量化量	・ 中間処分場において焼却や脱水等により、水分等が減量処理される量 減量化率は、東邦ガスの汚泥、東邦ガスネットワークのがれき類(ガス管工事のアスコン等)は産業廃棄物処理業者からの報告値を使用し、 それ以外は(一社)産業環境管理協会「リサイクルデータブック2024」の値を使用 [算式] 減量化量 ＝ 廃棄物発生量 × 減量化率
	資源リサイクル量	・ 中間処分場において分別等により、原料(マテリアル)として再び資源にリサイクルされる量 資源リサイクル率は、東邦ガスの汚泥、東邦ガスネットワークのがれき類(ガス管工事のアスコン等)は産業廃棄物処理業者からの報告値を使用し、 それ以外は(一社)産業環境管理協会「リサイクルデータブック2024」の値を使用 [算式] 資源リサイクル量 ＝ 廃棄物発生量 × 資源リサイクル率
	減量・資源リサイクル率	・ 中間処分において、減量および資源リサイクルされた量の発生量に対する比率 [算式] 減量・資源リサイクル率 ＝ (減量化量+資源リサイクル量)／発生量
	最終処分量	[算式] 最終処分量 ＝ 発生量 － (減量化量+資源リサイクル量)

〈原料調達・お客さま先〉

項目			算定方法
大気	温室効果ガス排出量（CO_2 換算値）	原料調達	［算式］ 温室効果ガス排出量（CO_2換算値） ＝ 「原料LNG量（液売り含む）・原料LPG量 × 温室効果ガス排出係数（※）」にて算出 ※出典：（LNG）（一社）日本ガス協会HP 2024年4月にメタンの地球温暖化係数を25から28に変更する係数の見直しが行われているが、 2023年度までは改定前の係数を用いてScope3排出量を算定している。 （LPガス）「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」 （一社）エネルギー・資源学会研究会講演論文集（Vol.28-2 2007年発行）を元に算出（総発熱量基準）
	CO_2 排出量	お客さま先	・ CO_2排出係数は、下表による ［算式］CO_2排出量 ＝ 「都市ガス販売量・LNG販売量・LPガス販売量」×「CO_2排出係数」 ただし、バイオガスおよび合成メタンの排出係数は0t-CO_2/千m^3

CO_2 排出に係る係数等

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
電気		t-CO_2/千kWh	0.426	0.379	0.388	0.459	0.421	・ 温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の値 ・ 本表では「中部電力ミライズ（株）（旧：中部電力（株））」を一例として記載 ・ CO_2排出量の算定には、2023年度までは「調整後排出係数」、2024年度からは「基礎排出係数（非化石電源調整済）」を使用。 ・ 東邦ガス電力の自己託送分のCO_2排出量の算定には、2021年度から「基礎排出係数」、2024年度から「未調整排出係数」を使用。
都市ガス		t-CO_2/千N㎥	2.29	2.29	2.29	—	—	・ 当社の都市ガス（13A）の代表組成から算出（0℃、1気圧）
		t-CO_2/千㎥	—	—	—	2.05	2.09	・ 温対法の省令に基づき公表される東邦ガス株式会社のメニュー別係数（残差）
その他燃料	LPG	t-CO_2/t	3.00	3.00	3.00	2.99	2.99	出典： ・ 温対法算定省令における排出係数
	LNG	t-CO_2/t	2.70	2.70	2.70	2.79	2.79	
	天然ガス	t-CO_2/千N㎥	2.22	2.22	2.22	—	—	
		t-CO_2/千㎥SATP	—	—	—	1.96	1.96	
	軽油	t-CO_2/千ℓ	2.58	2.58	2.58	2.62	2.62	
	ガソリン	t-CO_2/千ℓ	2.32	2.32	2.32	2.29	2.29	
購入熱	蒸気（産業用のものは除く）、温水、冷水	t-CO_2/GJ	0.0570	0.0570	0.0570	0.0532	0.0532	

（参考）電気の使用を減らすことによる適切なCO_2削減評価について
省エネルギーなどの対策により、電気の使用量を減らしたときに削減できるCO_2量は、対策によって影響を受ける電源（マージナル電源）で評価する必要があります。
詳しくは日本ガス協会ホームページをご参照ください。https://www.gas.or.jp/kankyo/taisaku/denki/

単位発熱量

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
都市ガス		GJ/千N㎥	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	当社の都市ガスの総発熱量（0℃ 1気圧）
その他燃料	LPG	GJ/t	50.8	50.8	50.8	50.1	50.1	出典： エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）施行規則における発熱量
	LNG	GJ/t	54.6	54.6	54.6	54.7	54.7	
	天然ガス	GJ/千N㎥	43.5	43.5	43.5	—	—	
		GJ/千㎥SATP	—	—	—	38.4	38.4	
	軽油	GJ/千ℓ	37.7	37.7	37.7	38.0	38.0	
	ガソリン	GJ/千ℓ	34.6	34.6	34.6	33.4	33.4	

（注） ・ 都市ガス工場等には、電力事業分を含む。 ・ 小数点以下の四捨五入により合計が合わないことがある。

6. 水リスクへの対応

(1) 水ストレスの影響評価

当社グループでは、LNGの気化など、さまざまな用途で水資源を利用しており、水の有効活用が重要であると考えています。

当社では、世界資源研究所（WRI）が発表した AQUEDUCT を用いた評価により、当社グループの事業所全拠点が存在するエリアが水ストレスの高い地域ではないことを確認しています。

(2) 規制基準の遵守

水の規制や協定などに適切に対応しており、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。

なお、都市ガス工場で LNG の気化のために熱源として利用している海水については、取水時と排水時の温度差を一定値以内にするよう製造設備を設計し、生態系への影響を抑制することに努めています。

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水質・量の許可、基準、規制に対する違反件数	回	0	0	0	0	0

(3) 水の使用量·排水量の開示

事業所全般で利用する上水·工業用水·井水に関しては、使用量を把握のうえ、節水に取り組んでいます。排水に関しても、排水先別の排水量を把握のうえ、法令や自治体の条例などに基づいて水質管理を行っています。

雨水の貯留および砕石場からの取水はありません。海水はLNG気化の熱源として利用していますが、海水から抽出した水（真水）の利用はありません。自社事業所以外のオフサイトで処理された水の排水（下水道除く）はありません。

過去5年間分の取水量、排水量のデータは、ESGデータ（本PDF内）に掲載しています。

7. 環境法令に関する罰則、罰金

環境に関する法令・条例違反による行政処分はありませんでした。

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境法令に関する罰金	円	0	0	0	0	0

8. CO_2 排出の抑制（削減）等に関する中長期的な目標

(1) 中期目標

当社グループは、「東邦ガス グループビジョン」「東邦ガスグループ 中期経営計画」などのビジョン·事業計画に基づいて環境行動目標（2022年度～2025年度）を設定し、社会全体のCO_2削減貢献や、事業活動でのCO_2排出原単位抑制に向けた取り組みを推進しています。

目標項目	目標値	対象となるScopeおよびカテゴリ	Scopeまたはカテゴリ総量に対する目標対象排出量の割合	設定年度	基準年度	目標年度	基準年の排出量
CO_2 削減貢献量	100万トン	Scope1,2 および Scope3 カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,9,11	100%	2021	2020	2025	1,129万t-CO_2
事業活動での CO_2 排出原単位抑制	CO_2原単位▲2%／年	Scope1,2	99%	2021	2021	2025	14.1万t-CO_2

(2) 長期目標

当社グループは、2030年度のCO_2削減貢献量目標を設定し、2021年7月に「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を公表しました。

目標項目	目標値	対象となるScopeおよびカテゴリ	Scopeまたはカテゴリ総量に対する目標対象排出量の割合	設定年度	基準年度	目標年度	基準年の排出量
CO_2 削減貢献量	300万トン	Scope1,2 および Scope3 カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,9,11	100%	2021	2020	2030	1,129万t-CO_2

環境データの第三者保証

東邦ガスグループは、環境データの信頼性を高めるため、2024年度実績の開示データについてKPMGあずさサステナビリティ株式会社から第三者保証を取得しています。

独立第三者による保証報告書

独立業務実施者の限定的保証報告書

2025 年 8 月 8 日

東邦瓦斯株式会社
代表取締役社長　山碕　聡志　殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

東京事務所

業　務　責　任　者　　長坂 芳充

結論

当社は、東邦瓦斯株式会社（以下「会社」という。）の「サステナビリティファクトブック2025」（以下「サステナビリティレポート」という。）に含まれる2024年4月 1 日から2025年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、サステナビリティレポートの主要環境データ算定基準に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

サステナビリティレポートの（主要環境データ算定基準）に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- 分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- リスク評価の結果に基づき選定した国内 1 工場における現地往査
- 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- 抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合
- 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以　上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。